

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,543	262.3	2,498	274.7	△98	—	108	—	68	—
21年3月期第3四半期	702	△76.9	666	—	△1,552	—	△1,325	—	△1,406	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	2.03		1.94	
21年3月期第3四半期	△41.70		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第3四半期	17,866		7,719		35.5	186.66		
21年3月期	14,852		7,516		41.5	182.67		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,334百万円 21年3月期 6,159百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—		—		—	
22年3月期	—		—		—	
22年3月期(予想)					—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、投資金融サービスを営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	34,612,750株	21年3月期	34,397,701株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	678,939株	21年3月期	678,579株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	33,753,675株	21年3月期第3四半期	33,719,170株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）における我が国経済は、海外経済の改善、国内経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しがみられました。しかし、下期以降の円高・株価下落、デフレ局面などを背景とした企業業績への懸念、雇用環境の厳しさや個人消費の低迷が続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、経済対策の効果を反映し市場心理が好転し株価はおおむね堅調に推移いたしました。しかし、平成21年10月下旬以降は政権運営に対する不安感や急速な円高進行による企業収益悪化の懸念などにより調整局面となり、11月下旬には9,000円台まで下落しました。その後は徐々に回復し、平成21年12月末の日経平均株価取引は10,546円44銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは証券業務を主たる事業として運営し、最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強を図ってまいりました。また、今後の更なる業容拡大を行うためには、資金調達を行い投資を行うことができる基盤を整えることが重要な経営課題となっております。この経営課題に対応するため、資金調達の方法として無償の株主割当新株予約権の発行を行うことを平成21年8月19日開催の当社取締役会において決議し、平成21年10月16日に新株予約権の発行をいたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場が上昇基調を継続したことに伴い、東証一日平均売買高は23億57百万株（前年同四半期比6.4%増）、売買代金は1兆5,679億円（前年同四半期比29.2%減）となりました。このような株式市場の回復などにより、当第3四半期連結累計期間の受入手数料は2,158百万円（前年同四半期比93.9%増）、トレーディング損益につきましては300百万円の利益（前年同四半期は506百万円の損失）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,543百万円（前年同四半期比262.3%増）、経常利益は108百万円（前年同四半期は経常損失1,325百万円）、当四半期純利益は68百万円（前年同四半期は四半期純損失1,406百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,866百万円（前連結会計年度末は14,852百万円）となり、3,014百万円増加いたしました。これは信用取引資産が増加したことが主な要因であります。

負債の部は10,147百万円（前連結会計年度末は7,335百万円）となり、2,811百万円増加いたしました。これは信用取引負債が増加したことが主な要因であります。

純資産の部は7,719百万円（前連結会計年度末は7,516百万円）となり、202百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資有価証券の償還による収入や貸付金の回収による収入、長期預り金の受入による収入や有形固定資産の売却による収入などにより、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4,015百万円（前年同四半期末は3,006百万円）となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は316百万円（前年同四半期は使用資金568百万円）となりました。これは主に立替金及び預り金の増減による収入589百万円、信用取引資産及び負債の増減による支出655百万円、預託金の増加による支出493百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は1,916百万円（前年同四半期は使用資金189百万円）となりました。これは主に貸付金の回収による収入734百万円、有形固定資産の売却による収入455百万円、投資有価証券の償還による収入400百万円及び長期預り金の受入による収入450百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,194百万円（前年同四半期は獲得資金92百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減による支出797百万円、長期借入金の返済による支出400百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,075,756	3,735,982
預託金	3,206,483	2,713,483
顧客分別金信託	3,027,000	2,534,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	225,364	—
信用取引資産	5,647,074	2,531,264
信用取引貸付金	5,154,885	2,105,728
信用取引借証券担保金	492,189	425,535
その他の流動資産	923,490	1,385,911
貸倒引当金	△28,026	△11,597
流動資産計	14,050,142	10,355,043
固定資産		
有形固定資産	340,436	816,050
無形固定資産	12,303	12,933
投資その他の資産	3,463,894	3,668,246
投資有価証券	2,768,224	3,157,986
その他	1,435,097	1,350,598
貸倒引当金	△617,987	△718,897
投資損失引当金	△121,439	△121,439
固定資産計	3,816,633	4,497,231
資産合計	17,866,776	14,852,275
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,725,569	2,264,997
信用取引借入金	4,266,325	1,850,821
信用取引貸証券受入金	459,244	414,175
預り金	2,898,733	2,305,830
顧客からの預り金	2,715,354	2,267,977
その他の預り金	183,378	37,852
短期借入金	250,000	1,246,200
未払法人税等	19,718	23,590
賞与引当金	29,300	5,670
その他の流動負債	1,275,989	708,540
流動負債計	9,199,310	6,554,828
固定負債		
長期借入金	—	201,200
退職給付引当金	324,944	359,017
役員退職慰労引当金	69,200	49,180
その他の固定負債	505,352	145,941
固定負債計	899,496	755,338
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	48,825	25,584
特別法上の準備金計	48,825	25,584
負債合計	10,147,633	7,335,751

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,417,725	2,414,500
資本剰余金	2,297,727	3,753,629
利益剰余金	1,813,897	286,171
自己株式	△101,930	△101,904
株主資本合計	6,427,419	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,379	△192,912
評価・換算差額等合計	△93,379	△192,912
少数株主持分	1,385,102	1,357,038
純資産合計	7,719,143	7,516,523
負債・純資産合計	17,866,776	14,852,275

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,113,427	2,158,846
トレーディング損益	△506,588	300,412
金融収益	80,734	84,559
その他	14,562	—
営業収益計	702,136	2,543,818
金融費用	35,394	45,733
純営業収益	666,742	2,498,084
販売費・一般管理費	2,219,683	2,596,957
取引関係費	49,200	105,536
人件費	1,158,211	1,360,559
不動産関係費	210,214	214,529
事務費	167,390	253,077
減価償却費	31,082	51,182
租税公課	41,115	39,599
貸倒引当金繰入れ	69,310	16,428
その他	493,156	556,044
営業損失(△)	△1,552,940	△98,873
営業外収益	250,978	219,819
負ののれん償却額	80,392	55,294
持分法による投資利益	102,281	86,564
その他	68,304	77,960
営業外費用	23,498	12,460
支払利息	11,587	12,314
その他	11,910	145
経常利益又は経常損失(△)	△1,325,460	108,485
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,218
貸倒引当金戻入額	—	100,910
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	—
新株予約権戻入益	39,000	—
その他	20,694	—
特別利益	213,593	108,128
特別損失		
減損損失	89,175	73,247
投資有価証券評価損	210,836	5,938
投資有価証券償還損	—	2,000
投資損失引当金繰入額	121,439	—
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	23,241
その他	39,841	8,230
特別損失	467,234	112,658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,579,101	103,955

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,960	10,833
法人税等調整額	27,502	—
法人税等合計	38,462	10,833
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△211,311	24,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,406,253	68,597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,579,101	103,955
減価償却費	31,082	51,182
減損損失	87,637	73,247
のれん償却額	1,872	—
負ののれん償却額	△80,392	△55,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,310	△84,481
投資損失引当金の増減額(△は減少)	121,439	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,189	23,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△34,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,970	20,020
関係会社整理損失引当金の増減(△は減少)	5,942	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,824	△7,218
投資有価証券評価損益(△は益)	210,836	5,938
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2,000
子会社清算損益(△は益)	—	89
受取利息及び受取配当金	△36,626	△65,763
支払利息	11,660	12,709
持分法による投資損益(△は益)	△102,281	△86,564
有形固定資産除却損	3,391	6
無形固定資産除却損	2,394	—
新株予約権戻入益	△39,000	—
関係会社清算損益(△は益)	△2,985	—
売買目的有価証券の増減額(△は増加)	349,870	—
トレーディング商品の増減額	—	△18,256
預託金の増減額(△は増加)	△161,100	△493,000
差入保証金の増減額(△は増加)	948,030	△48,025
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	396,960	△655,238
立替金及び預り金の増減額	431,279	589,041
受入保証金の増減額(△は減少)	△200,029	206,214
借入有価証券の増減額(△は減少)	△354,620	—
外国為替証拠金の増減額(△は減少)	△277,120	—
信用取引未払金の増減額(△は減少)	△321,992	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△153,899	23,241
その他	35,112	61,087
小計	△666,376	△375,549
利息及び配当金の受取額	52,146	82,701
利息の支払額	△12,696	△11,112
法人税等の支払額	△7,732	△12,043
法人税等の還付額	66,515	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568,143	△316,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△65,574	△91,849
有形固定資産の売却による収入	—	455,178
無形固定資産の取得による支出	△8,916	△1,580
投資有価証券の取得による支出	△33,820	△231
投資有価証券の売却による収入	22,038	133,890
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
子会社の清算による収入	—	57,679
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△4
出資金の払込による支出	△5,000	—
貸付けによる支出	△807,832	△186,756
貸付金の回収による収入	725,707	734,523
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△67,856
長期預り金の受入による収入	—	450,000
その他	△11,025	△16,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,423	1,916,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,400	△797,000
長期借入金の返済による支出	—	△400,400
リース債務の返済による支出	△584	△3,388
株式の発行による収入	—	6,451
自己株式の取得による支出	△122	△25
配当金の支払額	△551	△45
少数株主への清算分配金の支払額	△7,598	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,542	△1,194,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△665,023	406,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,006,725	4,015,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①資本準備金及び利益準備金の額の減少

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年6月26日付で資本準備金を1,459,128,545円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を161,875,000円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

②剰余金の処分

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を5,909,128,545円増加いたしました。